

自己資本調達手段に関する契約内容の概要(平成29年9月末時点)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

<目次>

普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、又は、 その他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段	…	T1-1~T1-15
Tier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段	…	T2-1~T2-56

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3890350006
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥8,322,973
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	-
11	発行日	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	-
18	配当率又は利率	-
19	配当等停止条項の有無	-
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥2,900
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	新株予約権
	単体貸借対照表	-
11	発行日	
12	償還期限の有無	
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFL, Minato, etc.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法他
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額他
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額他
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC, etc.
7	銘柄、名称又は種類	普通株式, 新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥474,687
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	-
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分, 新株予約権
	単体貸借対照表	-
11	発行日	
12	償還期限の有無	
13	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	
15	初回償還可能日及びその償還金額	
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類別	
18	配当率又は利率	
19	配当等停止条項の有無	
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	
24	転換が生じる場合	
25	転換の範囲	
26	転換の比率	
27	転換に係る発行者の裁量の有無	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	
32	元本の削減が生じる範囲	
33	元本回復特約の有無	
34	その概要	
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0340548436
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥135,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥135,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/2/7
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	3.52%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	USG82281AA73 / US78454HAA77
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥152,199
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	\$1,350
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/7/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額 特別事由、メークホール金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	9.50%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0347920380 / XS0347919960
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥37,847
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	£250
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/7/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額 特別事由、メイクホール金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	10.231%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0404762535
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズA・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥113,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥113,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/12/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	4.57%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0404763699
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズB・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥140,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥140,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/12/18
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	5.07%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0407179786
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズE・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥33,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥33,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/1/22
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/7/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	5.05%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0453397936
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズA・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥99,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥99,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/9/28
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	4.06%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0453402520
3	準拠法	ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	シリーズB・優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥164,500
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥164,500
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/9/28
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/1/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各配当日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	4.56%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AFK9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥130,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥130,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/7/30
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2.49%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BFK7
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥85,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥85,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/7/30
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2022/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2.64%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035CFK5
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥85,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥85,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/7/30
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2025/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	2.88%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AH13
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥150,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥150,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2017/1/25
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026/12/5
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、基準時元金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	1.39%
19	配当等停止条項の有無	有
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社の連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合等
32	元本の削減が生じる範囲	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無	有
34	その概要	当社の完全裁量(ただし、連結普通株式等Tier1比率が十分高い水準に維持されることに関する、金融庁長官の事前確認を条件とする)
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0083059864
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	1997/12/22
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028/1/28
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0084504470
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	1998/2/23
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028/1/28
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC International Finance N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0100385706
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債(劣後保証付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	1999/8/12
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/8/12
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	有
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032A7C7
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥3,548
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥80,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2007/12/20
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2017/12/20
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	2.17%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/3/19
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/3/19
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/3/19
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0368882378
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥2,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥2,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2008/6/16
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/6/16
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/6/16
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032C923
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,886
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥21,500
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/2/12
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2019/2/12
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類別	固定
18	配当率又は利率	2.80%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032D970
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥26,461
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥73,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/7/24
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2019/7/24
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	2.21%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥8,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥8,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2009/12/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/12/25
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/12/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	有
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項など

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥9,490
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/6/30
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/6/29
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AA96
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥59,869
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥100,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020/9/28
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.43%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0555833580 / XS0555835528
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥61,794
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	€ 750
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/11/9
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020/11/9
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	4.00%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/11/10
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/11/10
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AAC4
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥32,122
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥50,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/12/17
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2020/12/17
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.61%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2010/12/27
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/12/27
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/3/24
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/24
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/3/31
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/31
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/3/31
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/3/31
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AB61
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,350
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥40,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/6/1
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021/6/1
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.60%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032BB60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,996
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥30,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/6/1
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/1
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	2.21%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/6/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/6/28
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/9/5
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/9/4
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032BBB2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥32,902
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥40,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/11/2
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2021/11/10
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.56%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥15,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥15,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/11/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/11/25
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032ABC2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥29,996
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥30,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/12/20
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/12/18
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	2.17%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2011/12/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/12/29
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0748939880
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥149,336
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	\$1,500
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/3/1
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/3/1
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	4.85%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/3/15
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2027/3/15
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/3/15
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/3/15
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥13,447
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥15,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/3/27
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/3/25
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/6/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/6/28
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/9/24
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/3/24
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/9/30
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥3,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥3,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2012/11/30
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2022/11/30
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMBC
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389032AD10
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	非適格
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG/SMBC
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥100,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥100,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2013/1/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2023/2/28
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2018/2/28
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	該当なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.87%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	有
37	非充足資本要件の内容	実質破綻時の損失吸収条項

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	USJ7771XAB58 / US86562MAA80
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥197,295
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	\$1,750
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2014/4/2
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/4/2
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	4.436%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AE99
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥100,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥100,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2014/9/12
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/9/12
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類別	固定
18	配当率又は利率	0.849%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BE98
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥35,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥35,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2014/9/12
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/9/12
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/9/12
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	0.61%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥8,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥8,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2014/12/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2024/12/25
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2019/12/25
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥3,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥3,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/3/10
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/3/10
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/3/18
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/3/18
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥5,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥5,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/3/18
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/3/18
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/3/19
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2030/3/19
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AF56
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥42,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥42,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/5/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/5/29
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.884%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BF55
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥33,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥33,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/5/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2030/5/29
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	1.328%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035CF54
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/5/29
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/5/29
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/5/29
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定から変動
18	配当率又は利率	0.59%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥8,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥8,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/6/25
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/6/25
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AF98
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥99,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥99,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/10/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2020/10/15
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	0.59%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BF97
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥81,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥81,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2015/9/28
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025/10/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.920%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/2/18
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2031/2/18
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	(*3)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AG63
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥10,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥10,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/6/3
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/3
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.469%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BG62
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥20,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥20,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/6/3
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/3
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2021/6/3
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	0.30%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035CG61
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥55,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥55,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/6/13
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2021/6/15
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.30%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035DG60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥65,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥65,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/6/13
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/6/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.469%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035AG97
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥59,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥59,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/9/12
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/9/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2021/9/15
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	0.32%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

1	発行者(*1)	SMFG
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP389035BG96
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成34年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
5	平成34年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier 2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者(*1)	SMFG
7	銘柄、名称又は種類	劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(単位:百万円)(*2)	
	連結自己資本比率	¥41,000
	単体自己資本比率	-
9	額面総額(単位:百万通貨単位)	¥41,000
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2016/9/12
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2026/9/15
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	該当なし
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由及び資本事由、額面金額
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	該当なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種類	固定
18	配当率又は利率	0.545%
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	実質破綻事由発生時
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

(注)

*1 SMFG: 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
SMBC: 株式会社三井住友銀行
Minato: 株式会社みなと銀行
SMFL: 三井住友ファイナンス&リース株式会社

*2 適格旧Tier1資本調達手段及び適格旧Tier2資本調達手段に関しては、経過措置による算入制限勘案前。その他Tier1資本に係る基礎項目の額及びTier2資本に係る基礎項目の額への計上総額については、「自己資本の構成に関する開示事項」を参照。なお、上表では、内部取引として消去される金額が一部に含まれている。

*3 実効満期日(項番13又は15に記載の日付のいずれか早い日付)により区分した期末時点の適用金利の加重平均は以下の通り。

5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.87%	1.84%	2.63%